



2021年3月期 決算の概要〔日本基準〕(連結)

2021年5月20日

会社名 ソニー銀行株式会社
 URL <https://sonybank.net/>
 代表者 代表取締役社長 住本 雄一郎
 問合せ先責任者 経営企画部長 清水 隆史 TEL (03) 6832-5903

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	52,762	(5.0)	11,341	(6.1)	7,527	(6.3)
2020年3月期	50,272	(9.2)	10,690	(11.4)	7,082	(11.4)

(注) 包括利益 2021年3月期 24,026百万円(-) 2020年3月期 △6,080百万円(-)

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,992	22	33,610	(7.1)	11,194	(6.1)
2020年3月期	11,422	84	31,381	(10.8)	10,551	(11.4)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,636,661	111,212	2.97	154,629 38
2020年3月期	3,096,574	80,477	2.52	126,172 19

(参考) 自己資本 2021年3月期 108,240百万円 2020年3月期 78,226百万円

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,824,856	2,401,571	856,063	3,466
2020年3月期	2,476,986	1,979,126	701,332	2,176

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	53,603	△88,176	△3,293	279,753
2020年3月期	29,344	△53,090	△3,013	317,619

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	700,000株	2020年3月期	620,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	0株	2020年3月期	0株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	627,671株	2020年3月期	620,000株

※ 決算の概要は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

(個別業績の概要)

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	45,683	(0.7)	8,977	(△6.4)	6,611	(△0.5)
2020年3月期	45,383	(8.8)	9,589	(10.2)	6,642	(10.2)

	1株当たり 当期純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,533	89	27,776	(2.5)	8,760	(△6.1)
2020年3月期	10,714	11	27,106	(10.6)	9,332	(9.0)

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり 純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2021年3月期	3,614,612		106,429		2.94		152,042	37
2020年3月期	3,079,472		77,338		2.51		124,739	33

(参考) 自己資本 2021年3月期 106,429百万円 2020年3月期 77,338百万円

(注) 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定める自己資本比率ではありません。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高		設備投資額	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2021年3月期	2,839,361		2,401,571		858,060		2,651	
2020年3月期	2,481,890		1,979,126		703,352		1,561	

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法(以下「会計原則」)に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	317,619	279,753
買入金銭債権	6,006	3,162
金銭の信託	23,107	27,185
有価証券	701,332	856,063
貸出金	1,979,126	2,401,571
外国為替	3,019	10,019
その他資産	51,733	50,249
有形固定資産	1,493	1,437
建物	584	560
その他の有形固定資産	909	876
無形固定資産	6,930	8,034
ソフトウェア	6,914	8,018
その他の無形固定資産	15	16
繰延税金資産	7,052	84
貸倒引当金	△846	△897
資産の部合計	3,096,574	3,636,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	2,476,986	2,824,856
コールマネー及び売渡手形	176,256	246,416
売現先勘定	41,093	59,656
借入金	247,923	260,000
外国為替	684	980
社債	-	30,000
その他負債	71,283	101,406
賞与引当金	467	595
退職給付に係る負債	1,290	1,409
睡眠預金払戻損失引当金	111	126
負債の部合計	3,016,096	3,525,448
純資産の部		
資本金	31,000	36,000
資本剰余金	21,000	26,000
利益剰余金	37,136	41,340
株主資本合計	89,136	103,340
その他有価証券評価差額金	△10,299	5,229
繰延ヘッジ損益	△556	△283
退職給付に係る調整累計額	△53	△45
その他の包括利益累計額合計	△10,909	4,900
非支配株主持分	2,250	2,971
純資産の部合計	80,477	111,212
負債及び純資産の部合計	3,096,574	3,636,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

① 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	50,272	52,762
資金運用収益	33,950	32,140
貸出金利息	18,729	20,982
有価証券利息配当金	15,148	11,089
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	61	60
その他の受入利息	10	8
役務取引等収益	12,376	17,377
その他業務収益	3,515	2,661
その他経常収益	429	582
その他の経常収益	429	582
経常費用	39,582	41,420
資金調達費用	9,270	5,995
預金利息	7,276	3,529
コールマネー利息及び売渡手形利息	269	△62
売現先利息	348	20
借入金利息	88	147
その他の支払利息	1,287	2,361
役務取引等費用	9,089	11,483
その他業務費用	126	1,141
営業経費	20,914	22,397
その他経常費用	181	402
貸倒引当金繰入額	38	70
その他の経常費用	142	332
経常利益	10,690	11,341
特別利益	16	-
その他の特別利益	16	-
特別損失	57	51
固定資産処分損	5	51
その他の特別損失	52	-
税金等調整前当期純利益	10,648	11,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,159	3,914
法人税等調整額	75	△841
法人税等合計	3,235	3,073
当期純利益	7,413	8,216
非支配株主に帰属する当期純利益	331	689
親会社株主に帰属する当期純利益	7,082	7,527

②連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	7,413	8,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,274	15,529
繰延ヘッジ損益	703	273
退職給付に係る調整額	76	7
その他の包括利益合計	△13,494	15,809
包括利益	△6,080	24,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,434	23,334
非支配株主に係る包括利益	353	691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,648	11,290
減価償却費	2,261	2,276
貸倒引当金の増減(△)	△57	51
賞与引当金の増減額(△は減少)	△310	128
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76	132
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△13	15
資金運用収益	△33,950	△32,140
資金調達費用	9,270	5,995
有価証券関係損益(△)	△6,017	5,292
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△49	△133
為替差損益(△は益)	21,284	△33,261
固定資産処分損益(△は益)	8	71
貸出金の純増(△)減	△235,023	△422,444
預金の純増減(△)	120,925	347,843
借入金(劣後特約付借入金を除く)の 純増減(△)	37,923	22,076
コールローン等の純増(△)減	△1,090	2,844
コールマネー等の純増減(△)	66,448	88,723
外国為替(資産)の純増(△)減	5,452	△6,999
外国為替(負債)の純増減(△)	440	295
普通社債発行及び償還による増減(△)	-	30,000
資金運用による収入	35,316	34,314
資金調達による支出	△10,020	△7,485
その他	9,402	7,606
小計	32,926	56,494
法人税等の支払額	△3,582	△2,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,344	53,603

(単位：百万円)

	前連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△219,537	△312,093
有価証券の売却による収入	33,780	34,742
有価証券の償還による収入	136,198	195,915
金銭の信託の増加による支出	△1,169	△4,077
有形固定資産の取得による支出	△126	△234
無形固定資産の取得による支出	△2,239	△2,375
その他	3	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,090	△88,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△10,000
株式の発行による収入	-	10,000
配当金の支払額	△3,013	△3,323
その他	-	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,013	△3,293
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,758	△37,865
現金及び現金同等物の期首残高	344,377	317,619
現金及び現金同等物の期末残高	317,619	279,753

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	33,067	85,067	3,974	△ 1,260	△ 106	2,606	1,896	89,570
当期変動額										
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 3,013	△ 3,013	-	-	-	-	-	△ 3,013
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	7,082	7,082	-	-	-	-	-	7,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	△ 14,274	703	53	△ 13,516	353	△ 13,162
当期変動額合計	-	-	4,068	4,068	△ 14,274	703	53	△ 13,516	353	△ 9,093
当期末残高	31,000	21,000	37,136	89,136	△ 10,299	△ 556	△ 53	△ 10,909	2,250	80,477

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,000	21,000	37,136	89,136	△ 10,299	△ 556	△ 53	△ 10,909	2,250	80,477
当期変動額										
新株の発行	5,000	5,000	-	10,000	-	-	-	-	-	10,000
剰余金の配当	-	-	△ 3,323	△ 3,323	-	-	-	-	-	△ 3,323
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	7,527	7,527	-	-	-	-	-	7,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	15,529	273	7	15,809	721	16,531
当期変動額合計	5,000	5,000	4,203	14,203	15,529	273	7	15,809	721	30,735
当期末残高	36,000	26,000	41,340	103,340	5,229	△ 283	△ 45	4,900	2,971	111,212

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

子会社、子法人等及び関連法人等の定義は、銀行法第2条第8項及び銀行法施行令第4条の2に基づいております。

連結計算書類の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 4社

会社名 ソニーペイメントサービス株式会社

SmartLink Network Hong Kong Limited

SmartLink Network Europe B.V.

ETC ソリューションズ株式会社

非連結の子会社 該当事項はありません。

2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社で定める利用可能期間（概ね5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

7. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

10. 重要なヘッジ会計の方法

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別委員会実務指針第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

その他有価証券及び満期保有目的の債券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。また、外貨建で有価証券の為替変動リスクを減殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、通貨スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

12. 消費税等の会計処理

当社並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。また、国内の連結される子会社の有形固定資産等に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当連結会計年度の費用に計上しております。

13. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

14. 重要な会計上の見積り

(1) 時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている有価証券の時価評価

有価証券のうち、証券化商品について時価の算定に重要な観察できないインプットを用いております。

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有価証券（証券化商品） 223,550百万円

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

(i) 算出方法

市場価格がないため、時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている証券化商品については、外部の専門家が算定した時価を用いて評価をしております。当該証券化商品の評価にあたっては、主としてクレジットリスク等を加味した割引キャッシュ・フローにより時価が算定されています。

(ii) 主要な仮定

当該証券化商品の時価の算定にあたり、期限前償還率やデフォルト率をはじめとする重要な観察できないインプットを用いております。

(iii) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

時価の算定に重要な観察できないインプットを用いている証券化商品の時価は見積りの不確実性が高く、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場価格がなく基準価格が入手できない受益証券の時価評価

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有価証券 856,063百万円

うち、市場価格がなく基準価格が入手できない受益証券 9,971百万円

当該受益証券については、減損損失938百万円を計上しております。

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

(i) 算出方法

市場価格がなく基準価格が入手できない受益証券については、当該受益証券に組み入れられた有価証券等に基づいて将来キャッシュ・フローを見積もり、時価が算定されています。

(ii) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、当該受益証券に組み入れられた有価証券等のデフォルト率等の観察できないインプットを用いております。

(iii) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市場価格がなく基準価格が入手できない受益証券の時価の算定にあたっては観察できないインプットを用いており、見積りの不確実性が高く、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

15. 追加情報

(1) 連結納税制度の適用

当社は、2020年10月1日からソニー株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

なお、ソニー株式会社は2021年4月1日付で「ソニーグループ株式会社」へ商号変更しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は86百万円、延滞債権額は1,172百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,861百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,120百万円であります。なお、上記1、3及び4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、2,450百万円であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 183,114百万円

貸出金 562,731百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー及び売渡手形 59,500百万円

売現先勘定 59,656百万円

借入金 260,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券12,768百万円を差し入れております。また、その他資産には、金融商品等差入担保金14,977百万円、保証金977百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、19,284百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが19,284百万円あります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,068百万円

(連結損益計算書関係)

1. 「その他業務費用」には、内外クレジット投資関連の有価証券の減損損失938百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式	620	80	-	700	
普通株式	620	80	-	700	新株の発行
種類株式	-	-	-	-	
合計	620	80	-	700	

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月13日 取締役会	普通株式	3,323	5,360	2020年 3月31日	2020年 6月22日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	1,323	利益剰余金	1,890	2021年 3月31日	2021年 6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	279,753
現金及び現金同等物	279,753

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、銀行業務および金融商品取引業務を行っております。金融資産については、公社債・外国証券等の有価証券ならびに貸出金等の運用資産により構成されております。また、金融負債については、個人顧客からの預金による調達が大宗を占めております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動リスクを伴う金融資産及び金融負債を有していることから、金利・為替変動等による不利な影響が生じないよう、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理（ALM）を行っております。また、リスクをコントロールする手段としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券および貸出金であります。有価証券は主に国債および社債等であり、金利リスクおよび発行体の信用リスク、市場価格変動リスク等に晒されております。また、貸出金は、個人向けの住宅ローンが中心であり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されております。この内、住宅ローンの信用リスクについては、不動産担保等を設定することによりリスクの低減を図っております。

一方、金融負債は、主として個人顧客からの預金による調達であり、金利リスクに晒されております。また、個人顧客からの預金には、外貨建のものを含んでおり、これらについては金利・為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主にヘッジ目的で行っております。貸出金および預金については、金利リスクヘッジを目的に、金利スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。貸出金については、ヘッジ開始時にヘッジ対象とヘッジ手段が3カ月以内の残存期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性評価に代えております。預金については、ヘッジ開始時にヘッジ対象とヘッジ手段の金利インデックスが同一であること、ヘッジ対象とヘッジ手段が3カ月以内の金利改定期間でグルーピングされていることを確認することにより、ヘッジの有効性評価に代えております。

有価証券については、金利リスクおよび為替変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引および通貨スワップ取引をヘッジ手段としてヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

また、金融商品の取引にあたっては、流動性リスクに晒されております。流動性リスクには、資金繰りリスクと、市場流動性リスクがあります。資金繰りリスクとは、決済日に必要な資金が確保できなくなり、資金決済が履行できなくなることや、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱などにより市場において取引ができなくなり、当社が保有するポジションを解消することが不可能となることや、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、それぞれの金融資産の特性に応じた信用リスク管理を行っております。

個人向け貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報管理、担保の設定、問題債権への対応など個人与信管理に関する体制を整備して管理しております。

法人向け貸出金・社債等については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、信用格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など法人与信・市場与信管理に関する体制を整備して管理しております。

さらに、有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引に関するカウンターパーティーリスク等の市場与信リスク管理においては、時価の把握を定期的に行っております。

これらの信用リスク管理ならびに与信管理は、総合リスク管理部ならびに審査部が行い、その管理状況を、取

取締役会や経営会議に定期的に報告しております。さらに、内部監査部による監査を実施しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利、為替リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、金利・為替・株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフバランスを含む）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。市場リスクに関する管理諸規程において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、取締役会にて決定された ALM およびリスク管理に関する方針に基づき、原則として 1 カ月に 1 回開催される ALM 委員会およびリスク管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応、リスクの状況等について協議を行っております。

日次管理は総合リスク管理部において実施しており、金融資産および金融負債の金利や為替レート、期間等を総合的に把握し、バリュアットリスク（VaR）や金利感応度分析等により、モニタリングならびに規程の遵守状況等の管理を行っております。なお、金利、為替の変動リスクをヘッジするための金利スワップ、通貨スワップ、為替取引等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクならびに市場与信リスクに関する管理諸規程に従い行われております。市場運用部では外部から有価証券の購入を行っており、審査部による事前審査、総合リスク管理部による投資限度額設定・管理のほか、各部の継続的なモニタリングを通じて、市場価格変動リスクの管理を行っております。

(iii) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施されております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制態勢を整備しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当社において、主要なリスク変数である金利リスクおよび為替リスクの影響を受ける主な金融商品は、貸出金、有価証券、預金、デリバティブ取引となります。

当社では、これらの金融資産及び金融負債について、観測期間 250 営業日の金利および為替の合理的な予想変動幅を用いた当面 20 営業日の損益に与える影響額をヒストリカル法により算出し、金利および為替の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。2021 年 3 月 31 日現在における当該数値は、99%の信頼区間において 1,737 百万円となっております。

当該影響額は、金利および為替を除くリスク変数が一定の場合を前提としております。また、金利および為替の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。以上の市場リスク管理は、総合リスク管理部を中心に行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。さらに、内部監査部による監査を実施しております。

③ 流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する管理諸規程を整備し、同諸規程に従い、各種流動性リスクの管理を実施しております。

まず、資金繰りリスクの管理については、当社では資金繰りの状況をその資金繰りの逼迫度に応じてフェーズ分けし、各フェーズにおける管理手法、報告方法などを定めるとともに、必要に応じて、ガイドラインなどの設定と見直しを行っております。

また、市場流動性リスクの管理については、各種取扱商品に対する市場流動性の状況を把握し、必要に応じて、商品ごとのガイドラインなどの設定と見直しを行っております。

これらの流動性リスク管理は、総合リスク管理部が行い、また、その管理状況を、取締役会や経営会議に、定期的に報告しております。さらに、内部監査部による監査を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	279,753	279,753	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	96,324	96,323	△0
その他有価証券	759,685	759,685	-
(3) 貸出金	2,401,571		
貸倒引当金（*1）	△888		
	2,400,682	2,596,691	196,008
資産計	3,536,445	3,732,453	196,007
(1) 預金	2,824,856	2,826,143	1,286
(2) 借入金	260,000	260,180	180
(3) コールマネー	246,416	246,416	-
(4) 社債	30,000	30,012	12
負債計	3,361,273	3,362,753	1,479
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,501	2,501	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(7,686)	(7,686)	-
デリバティブ取引計	(5,184)	(5,184)	-

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の有価証券の時価に含めて記載しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、LIBOR ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 借入金

借入金は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBOR ベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定しております。

(3) コールマネー

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債は、元利金の将来キャッシュ・フローを、LIBOR ベースのイールドカーブで割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利スワップション）、通貨関連取引（為替予約、外国為替証拠金、通貨先渡、通貨オプション、通貨スワップ）であり、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(*1)	53

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券 (2021年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	外国債券	49,128	49,512	384
	小計	49,128	49,512	384
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	外国債券	47,196	46,810	△385
	小計	47,196	46,810	△385
合計		96,324	96,323	△0

2. その他有価証券 (2021年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	84,318	80,637	3,680
	国債	35,179	31,754	3,424
	地方債	14,428	14,356	71
	社債	34,710	34,525	184
	その他	400,424	389,798	10,626
	外国債券	385,656	378,512	7,144
	その他の証券	14,767	11,286	3,481
	小計	484,742	470,436	14,306
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	68,708	68,834	△126
	国債	39,921	40,021	△99
	地方債	17,202	17,216	△13
	社債	11,583	11,597	△13
	その他	209,397	210,560	△1,163
	外国債券	184,662	185,726	△1,063
	その他の証券	24,734	24,834	△99
	小計	278,105	279,394	△1,289
合計		762,847	749,830	13,017

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
債券	6,750	11	△7
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
社債	6,750	11	△7
その他	25,950	113	△106
外国債券	25,950	113	△106
合計	32,701	125	△113

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (2021年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	27,185	27,216	△31	9	△40

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(1株当たり情報)

- 1株当たりの純資産額 154,629円38銭
- 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額 11,992円22銭

比較財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年3月末 (A)	2021年3月末 (B)	比較 (B-A)
(資産の部)			
現金預け金	310,724	272,612	△38,112
現金	0	0	-
預け金	310,724	272,611	△38,112
買入金銭債権	6,006	3,162	△2,844
金銭の信託	23,107	27,185	+4,077
有価証券	703,352	858,060	+154,708
国債	61,008	75,100	+14,092
地方債	28,603	31,630	+3,027
社債	46,850	46,294	△556
株式	2,050	2,050	-
その他の証券	564,838	702,983	+138,144
貸出金	1,979,126	2,401,571	+422,445
証書貸付	1,961,731	2,386,249	+424,518
当座貸越	17,394	15,321	△2,073
外国為替	3,019	10,019	+6,999
外国他店預け	3,019	10,019	+6,999
その他資産	41,823	35,607	△6,215
未決済為替貸	1,032	1,111	+78
前払費用	310	356	+46
未収収益	3,791	3,468	△323
金融派生商品	6,376	9,910	+3,533
金融商品等差入担保金	23,684	14,977	△8,707
その他の資産	6,627	5,782	△844
有形固定資産	1,024	983	△41
建物	533	496	△36
その他の有形固定資産	491	486	△4
無形固定資産	5,225	6,309	+1,083
ソフトウェア	5,221	6,304	+1,082
その他の無形固定資産	3	4	+1
繰延税金資産	6,909	-	△6,909
貸倒引当金	△846	△897	△51
資産の部合計	3,079,472	3,614,612	+535,140

(単位：百万円)

科 目	2020年3月末 (A)	2021年3月末 (B)	比較 (B-A)
(負債の部)			
預 金	2,481,890	2,839,361	+357,471
普通預金	868,926	1,054,916	+185,990
定期預金	1,147,175	1,283,863	+136,688
その他の預金	465,788	500,581	+34,792
コーポレートマネー	176,256	246,416	+70,159
売現先勘定	41,093	59,656	+18,563
借入金	247,923	260,000	+12,076
借入金	247,923	260,000	+12,076
外国為替	684	980	+295
売渡外国為替	45	22	△22
未払外国為替	639	958	+318
社債	-	30,000	+30,000
その他の負債	52,743	69,902	+17,159
未決済為替借	525	627	+102
未払法人税等	1,608	650	△958
未払費用	6,142	4,592	△1,550
前受収益	-	840	+840
先物取引受入証拠金	18,707	19,194	+487
金融派生商品	22,985	15,095	△7,889
金融商品等受入担保金	1,040	2,074	+1,033
資産除去債務	228	230	+1
その他の負債	1,504	26,596	+25,091
賞与引当金	361	450	+89
退職給付引当金	1,068	1,181	+113
睡眠預金払戻損失引当金	111	126	+15
繰延税金負債	-	104	+104
負債の部合計	3,002,133	3,508,183	+506,049
(純資産の部)			
資 本 金	31,000	36,000	+5,000
資 本 剰 余 金	21,000	26,000	+5,000
資本準備金	21,000	26,000	+5,000
利 益 剰 余 金	36,195	39,483	+3,288
利益準備金	1,760	2,424	+664
その他利益剰余金	34,434	37,058	+2,623
繰越利益剰余金	34,434	37,058	+2,623
株 主 資 本 合 計	88,195	101,483	+13,288
その他有価証券評価差額金	△10,299	5,229	+15,529
繰延ヘッジ損益	△556	△283	+273
評価・換算差額等合計	△10,856	4,945	+15,802
純 資 産 の 部 合 計	77,338	106,429	+29,091
負債及び純資産の部合計	3,079,472	3,614,612	+535,140

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年3月期 (A)	2021年3月期 (B)	比較 (B-A)
経常収益	45,383	45,683	+300
資金運用収益	33,950	32,140	△1,809
貸出金利息	18,729	20,982	+2,253
有価証券利息配当金	15,148	11,089	△4,059
コールローン利息	0	0	△0
預け金利息	61	60	△1
その他の受入利息	10	8	△1
役務取引等収益	7,487	10,298	+2,811
受入為替手数料	391	447	+55
その他の役務収益	7,095	9,851	+2,755
その他業務収益	3,515	2,661	△853
外国為替売買益	3,258	2,440	△817
金融派生商品収益	48	82	+34
国債等債券売却益	208	137	△70
その他経常収益	429	582	+152
金銭の信託運用益	49	133	+84
その他の経常収益	380	448	+68
経常費用	35,793	36,706	+912
資金調達費用	9,269	5,995	△3,273
預金利息	7,276	3,529	△3,747
コールマネー利息	269	△62	△332
売現先利息	348	20	△328
借入金利息	88	147	+59
社債利息	-	9	+9
金利スワップ支払利息	1,280	2,347	+1,067
その他の支払利息	6	5	△1
役務取引等費用	8,476	10,239	+1,762
支払為替手数料	423	522	+99
その他の役務費用	8,052	9,716	+1,663
その他業務費用	126	1,141	+1,014
国債等債券売却損	126	113	△12
国債等債券償却	-	938	+938
社債発行費償却	-	87	+87
その他の業務費用	-	1	+1
営業経費	17,782	18,989	+1,206
その他経常費用	138	340	+201
貸倒引当金繰入額	38	70	+31
その他の経常費用	100	270	+170
経常利益	9,589	8,977	△612
特別損失	49	-	△49
その他の特別損失	49	-	△49
税引前当期純利益	9,540	8,977	△562
法人税、住民税及び事業税	2,817	3,156	+339
法人税等調整額	79	△791	△871
法人税等合計	2,897	2,365	△531
当期純利益	6,642	6,611	△30

補足情報

(1) 利鞘の状況 (単体)

	(単位：%)	
	2020年3月期	2021年3月期
資金運用利回り ①	1.14	0.95
貸出金利回り	1.02	0.97
有価証券利回り	2.12	1.34
資金調達原価 ②	0.94	0.76
資金調達利回り ③	0.32	0.18
預金利回り	0.30	0.12
外部負債利回り	0.08	0.01
経費率	0.73	0.69
資金利鞘 ①-③	0.82	0.77
総資金利鞘 ①-②	0.19	0.19

(注) 外部負債＝コールマネー＋借入金

(2) 預金・貸出金の状況 (単体)

	(単位：百万円、%)					
	2020年3月期			2021年3月期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	2,481,890	2,420,833	0.30	2,839,361	2,719,927	0.13
円預金	2,028,637	1,994,249	0.09	2,354,320	2,208,439	0.08
うち普通預金	875,169	829,687	0.00	1,062,849	954,900	0.00
うち定期預金	1,151,729	1,162,928	0.16	1,289,062	1,251,613	0.14
外貨預金	453,252	426,584	1.26	485,041	511,487	0.35
うち普通預金	182,721	170,826	0.36	222,279	229,766	0.00
うち定期預金	270,486	255,661	1.86	262,706	281,672	0.63
貸出金	1,979,126	1,829,904	1.02	2,401,571	2,143,369	0.98
住宅ローン	1,934,875	1,780,697	0.95	2,366,882	2,104,667	0.93
その他	44,250	49,207	3.45	34,688	38,701	3.89

(3) 定期預金の残存期間別残高 (単体)

残存期間	(単位：百万円)					
	2020年3月末			2021年3月末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3カ月未満	198,844	155,682	354,527	272,521	151,596	424,117
3カ月以上6カ月未満	389,579	70,896	460,475	453,264	70,568	523,833
6カ月以上1年未満	396,653	36,081	432,734	390,277	33,843	424,120
1年以上2年未満	33,741	5,420	39,161	26,690	5,000	31,690
2年以上3年未満	13,702	2,398	16,101	13,269	1,678	14,948
3年以上	28,757	7	28,765	35,574	19	35,594
合計	1,061,278	270,486	1,331,765	1,191,597	262,706	1,454,304

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

(4) 格付別有価証券残高 (単体)

格付け	2020年3月末		2021年3月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	308,155	43.8	383,992	44.8
AA	67,406	9.6	96,391	11.2
A	277,360	39.4	286,742	33.4
BBB	28,987	4.1	34,752	4.1
格付けなし	21,443	3.0	56,180	6.5
合計	703,352	100.0	858,060	100.0

(注) 1 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)、フィッチ・レーティングス (Fitch)、格付投資情報センター (R&I)、日本格付研究所 (JCR) の5社の格付けをもとに、バーゼルⅢ標準的手法の基準により分類しております。

2 「格付けなし」の内訳は、その他の証券36,340百万円、地方債15,293百万円、外国証券2,496百万円及び株式2,050百万円であります。

(5) 資産査定状況 (単体)

債権の区分	2020年3月末		2021年3月末	
	金額	金額	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	483	322		
危険債権	822	937		
要管理債権	814	2,861		
正常債権	1,980,703	2,408,203		
合計	1,982,824	2,412,325		

(6) 経費の状況 (単体)

科目	2020年3月期		2021年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	4,762	26.7	4,916	25.8
物件費	11,837	66.5	12,607	66.3
うち減価償却費	1,600	9.0	1,589	8.3
税金	1,183	6.6	1,465	7.7
合計	17,782	100.0	18,989	100.0

(7) 役員数、従業員数の状況 (単体)

	2020年3月末		2021年3月末	
	人数	人数	人数	人数
役員	9	9		
取締役	5	5		
監査役	4	4		
従業員	520	554		

(注) 1. 2020年3月末の取締役は社外取締役1名を含み、監査役は社外監査役3名を含んでおります。2021年3月末の監査役は社外監査役3名を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数です。